

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【事業年度】	第10期（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	モジュール株式会社
【英訳名】	modulat inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松村 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南三丁目2番7号
【電話番号】	03 - 3556 - 2461
【事務連絡者氏名】	ストラテジック・オペレーション・サービス マネージャー 本間 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南三丁目2番7号
【電話番号】	03 - 3556 - 2461
【事務連絡者氏名】	ストラテジック・オペレーション・サービス マネージャー 本間 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において、当社保有の資産について社内調査を行ったところ、過年度において一部の固定資産の不適切な会計処理が存在する可能性を認識するに至りました。

これを受けて、当社は社外の弁護士及び公認会計士で構成される調査委員会を設置し、過年度の誤った会計処理に関する事実関係等の調査を進めてまいりました。

調査の結果、正しくは貸付金として計上すべき価額も有形固定資産に含めて計上していたため、有形固定資産及び減価償却費が過大に計上され、また貸付金及び貸倒引当金が過少計上となっていたことが判明致しました。

当該調査結果に基づき、有価証券報告書の記載事項の一部について訂正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成21年8月27日に提出しました第10期（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

4 事業等のリスク

4. 業績の推移について

6. 業績変動要因について

7. 継続企業の前提に関する重要事象等

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当事業年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析

財政状態

経営成績

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

重要な会計方針

3. 固定資産の減価償却の方法

4. 引当金の計上基準

追加情報

注記事項

(損益計算書関係)

(リース取引関係)

(税効果会計関係)

関連当事者情報

(1株当たり情報)

附属明細表

有形固定資産等明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

1. 資産の部

リース投資資産

長期貸付金

役員に対する長期貸付金

(3) その他

当事業年度における四半期情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (千円)	1,550,075	2,021,803	2,330,490	2,017,554	1,381,218
経常利益又は経常損失 (千円)	39,946	110,671	143,868	<u>102,739</u>	<u>145,284</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	21,761	64,153	81,117	<u>61,583</u>	<u>366,367</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	121,250	254,219	254,219	254,219
発行済株式総数 (株)	2,000	11,400	13,700	13,700	13,700
純資産額 (千円)	149,900	252,924	587,439	<u>637,693</u>	<u>253,317</u>
総資産額 (千円)	745,726	677,825	1,205,646	<u>1,749,556</u>	<u>1,398,007</u>
1株当たり純資産額 (円)	74,950.39	22,186.34	42,878.78	<u>45,797.51</u>	<u>17,740.86</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,176.00 (-)	1,125.00 (-)	1,480.00 (-)	1,124.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	10,880.53	6,853.98	5,970.68	<u>4,495.18</u>	<u>26,742.17</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	5,806.98	<u>4,435.61</u>	-
自己資本比率 (%)	20.1	37.3	48.7	<u>35.9</u>	<u>17.4</u>
自己資本利益率 (%)	15.52	31.85	19.31	<u>10.1</u>	<u>84.2</u>
株価収益率 (倍)	-	-	21.1	<u>10.1</u>	<u>0.5</u>
配当性向 (%)	20.00	16.41	24.79	<u>25.0</u>	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,606	54,063	427,397	<u>37,900</u>	<u>71,913</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,082	16,521	381,673	<u>349,990</u>	<u>267,101</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,960	175,068	235,783	367,563	6,864
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	311,867	174,341	455,848	435,520	247,196
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	32 (1)	36 (1)	52 (1)	48 (2)	41 (1)

(注) 1～5 省略

(訂正後)

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (千円)	1,550,075	2,021,803	2,330,490	2,017,554	1,381,218
経常利益又は経常損失 (千円)	39,946	110,671	143,868	<u>46,828</u>	<u>241,068</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	21,761	64,153	81,117	<u>1,164</u>	<u>459,670</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	121,250	254,219	254,219	254,219
発行済株式総数 (株)	2,000	11,400	13,700	13,700	13,700
純資産額 (千円)	149,900	252,924	587,439	<u>577,274</u>	<u>99,615</u>
総資産額 (千円)	745,726	677,825	1,205,646	<u>1,698,921</u>	<u>1,257,983</u>
1株当たり純資産額 (円)	74,950.39	22,186.34	42,878.78	<u>41,387.32</u>	<u>6,521.74</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,176.00 (-)	1,125.00 (-)	1,480.00 (-)	1,124.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	10,880.53	6,853.98	5,970.68	<u>84.99</u>	<u>33,552.62</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	5,806.98	<u>83.86</u>	-
自己資本比率 (%)	20.1	37.3	48.7	<u>33.4</u>	<u>7.1</u>
自己資本利益率 (%)	15.52	31.85	19.31	<u>0.2</u>	<u>140.1</u>
株価収益率 (倍)	-	-	21.1	<u>531.8</u>	<u>0.4</u>
配当性向 (%)	20.00	16.41	24.79	<u>1,322.51</u>	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,606	54,063	427,397	<u>30,144</u>	<u>273,297</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,082	16,521	381,673	<u>357,746</u>	<u>468,486</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,960	175,068	235,783	367,563	6,864
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	311,867	174,341	455,848	435,520	247,196
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	32 (1)	36 (1)	52 (1)	48 (2)	41 (1)

(注) 1～5 省略

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1)業績

<省略>

以上により、売上高1,381,218千円(対前期比31.5%減)、営業損失26,417千円(前期は109,672千円の営業利益)、経常損失145,284千円(前期は102,739千円の経常利益)、当期純損失366,367千円(前期は61,583千円の当期純利益)となりました。

<省略>

(2)キャッシュ・フロー

<省略>

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は71,913千円(前事業年度は37,900千円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純損失364,454千円の計上、リース債権及びリース投資資産の増加額275,741千円等があったものの、売上債権が384,611千円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は267,101千円(前事業年度は349,990千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入206,063千円等があったものの、投資有価証券の取得による支出154,077千円、貸付による支出320,000千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

<省略>

(訂正後)

(1)業績

<省略>

以上により、売上高1,381,218千円(対前期比31.5%減)、営業利益9,913千円(対前期比91.3%減)、経常損失241,068千円(前期は46,828千円の経常利益)、当期純損失459,670千円(前期は1,164千円の当期純利益)となりました。

<省略>

(2)キャッシュ・フロー

<省略>

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は273,297千円(前事業年度は30,144千円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純損失460,238千円の計上、リース債権及びリース投資資産の増加額96,554千円等があったものの、売上債権が384,611千円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は468,486千円(前事業年度は357,746千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入204,063千円等があったものの、投資有価証券の取得による支出154,077千円、貸付けによる支出495,134千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

<省略>

4【事業等のリスク】

(訂正前)

4.業績の推移について

<省略>

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (千円)	1,550,075 (110.3%)	2,021,803 (130.4%)	2,330,490 (115.3%)	2,017,554 (86.6%)	1,381,218 (68.5%)
売上総利益 (千円)	244,829 (15.8%)	346,585 (17.1%)	458,439 (19.7%)	<u>430,069</u> (21.3%)	<u>247,186</u> (17.9%)
経常利益 (千円)	39,946 (2.6%)	110,671 (5.5%)	143,868 (6.2%)	<u>102,739</u> (5.1%)	<u>145,284</u> (-%)

6.業績変動要因について

(7)有利子負債について

<省略>

	有利子負債額 (千円)	負債及び資本の合計額に対する割合 (%)
前事業年度 (第9期)	<u>626,448</u>	<u>35.8</u>
当事業年度 (第10期)	669,503	<u>47.9</u>

今後は、経営努力によって資金効率の改善と自己資本の充実をはかり、有利子負債を削減していく方針であり、当事業年度末においては有利子負債比率47.9%（前期末比で12.1ポイント増）となっております。

当事業年度末において流動比率120.0%、当座比率50.6%であり、有利子負債が当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、現時点においては、今後の金利水準及び当社の営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7.継続企業の前提に関する重要事象等

平成21年5月期の経営成績は、顧客企業のIT投資の抑制や延期の影響や、経営統合の合意解約に伴う実費負担分等の経営統合関連損失、本社の移転等を含む事業構造改善費用等を計上したことから、売上高1,381,218千円（対前期比31.5%減）、営業損失26,417千円（前年同期は109,672千円の営業利益）、経常損失145,284千円（前年同期は102,739千円の経常利益）、当期純損失366,367千円（前年同期は61,583千円の当期純利益）となりました。このような多額な損失を計上していることにより、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しております。

<省略>

(訂正後)

4.業績の推移について

<省略>

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (千円)	1,550,075 (110.3%)	2,021,803 (130.4%)	2,330,490 (115.3%)	2,017,554 (86.6%)	1,381,218 (68.5%)
売上総利益 (千円)	244,829 (15.8%)	346,585 (17.1%)	458,439 (19.7%)	<u>434,373</u> (21.5%)	<u>284,075</u> (20.6%)
経常利益及び経常損失 (千円) ()	39,946 (2.6%)	110,671 (5.5%)	143,868 (6.2%)	<u>46,828</u> (2.3%)	<u>241,068</u> (- %)

6.業績変動要因について

(7)有利子負債について

<省略>

	有利子負債額 (千円)	負債及び純資産の合計額に対する割合 (%)
前事業年度 (第9期)	<u>647,540</u>	<u>38.1</u>
当事業年度 (第10期)	669,503	<u>53.2</u>

今後は、経営努力によって資金効率の改善と自己資本の充実をはかり、有利子負債を削減していく方針であり、当事業年度末においては有利子負債比率53.2%（前期末比で15.1ポイント増）となっております。

当事業年度末において流動比率73.1%、当座比率49.6%であり、有利子負債が当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、現時点においては、今後の金利水準及び当社の営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7.継続企業の前提に関する重要事象等

平成21年5月期の経営成績は、顧客企業のIT投資の抑制や延期の影響や、経営統合の合意解約に伴う実費負担分等の経営統合関連損失、本社の移転等を含む事業構造改善費用等を計上したことから、売上高1,381,218千円（対前期比31.5%減）、営業利益9,913千円（対前期比91.3%減）、経常損失241,068千円（前年同期は46,828千円の経常利益）、当期純損失459,670千円（前年同期は1,164千円の当期純利益）となりました。このような多額な損失を計上していることにより、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しております。

<省略>

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

(訂正前)

財政状態

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して351,548千円減少（前事業年度末比20.1%減）し、1,398,007千円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(流動資産)

現金及び預金が前事業年度末と比較して188,324千円減少（同43.2%減）しております。また、売掛金が同387,347千円減少（同83.2%減）し、リース投資資産が同282,988千円増加、短期貸付金が同220,000千円増加、貸倒引当金が同110,000千円増加いたしました。

この結果、流動資産は176,136千円減少し、771,565千円（同18.6%減）となりました。

(固定資産)

有形固定資産は、貸貸用資産の一部を売却したため171,064千円減少（同25.8%減）しております。また、投資有価証券のその一部を売却したため81,052千円減少（93.0%減）しております。

この結果、固定資産は175,412千円減少し、626,442千円（同21.9%減）となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して32,827千円増加（同3.0%増）し、1,144,689千円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は前事業年度末と比較して59,379千円減少（同8.5%減）しております。これは前受金が58,359千円増加（同21.5%増）し、1年内返済予定の長期借入金が45,184千円増加（同37.4%増）したものの、買掛金が73,810千円減少（同60.2%減）し、短期借入金が返済により100,000千円減少（同100.0%減）したことによるものです。

この結果、1年内返済予定の長期借入金は166,122千円、前受金は330,337千円となりました。

(固定負債)

<省略>

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末と比較して384,376千円減少（同60.3%減）し、253,317千円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

利益剰余金が381,766千円減少し、162,747千円となったことにより、株主資本合計は245,689千円となりました。

この結果、自己資本比率については前事業年度末と比較して18.5ポイント低下し、17.4%となりました。

経営成績

(売上高)

<省略>

(売上総利益)

売上総利益は、売上高の減少の影響を受け、前事業年度と比較して182,883千円減少（同42.5%減）し、247,186千円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、「コスト改善計画」の効果により、役員報酬、給料手当及び旅費交通費等が減少し、前事業年度と比較して46,793千円減（同14.6%減）の273,603千円となりました。

(営業損益)

営業損失は、販売費及び一般管理費の減少はありましたが、売上高の減少による総利益減をカバーするには至らず、26,417千円（前事業年度と比較して136,089千円減）の損失となりました。

売上高営業利益率については、1.9%となりました。

(経常損益)

営業外収益は、受取利息及び保険解約返戻金等の計上により、8,039千円となっております。また、営業外費用は、貸倒引当金繰入額を計上したため、126,906千円となっております。その結果、経常損失は145,284千円（前事業年度と比較して、248,023千円減）を計上いたしました。

売上高経常利益率については、10.5%となりました。

(当期純損益)

固定資産売却損や経営統合関連損失、事業構造改善費用、役員退職慰労引当金繰入額等の特別損失を計上したことにより、当期純損失は366,367千円（前事業年度と比較して427,951千円減）を計上いたしました。

< 省略 >

(訂正後)

財政状態

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して440,938千円減少（前事業年度末比26.0%減）し、1,257,983千円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

（流動資産）

現金及び預金が前事業年度末と比較して188,324千円減少（同43.2%減）しております。また、売掛金が同387,347千円減少（同83.2%減）し、リース投資資産が同103,802千円増加いたしました。

この結果、流動資産は466,444千円減少し、480,053千円（同49.3%減）となりました。

（固定資産）

有形固定資産は、賃貸用資産の一部を売却したため146,783千円減少（同28.6%減）しております。また、投資有価証券の一部を売却したため81,052千円減少（93.0%減）しております。長期貸付金は393,404千円増加し、貸倒引当金を305,043千円（同406.8%増）計上いたしました。

この結果、固定資産は25,505千円増加し、777,929千円（同3.4%増）となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して36,719千円増加（同3.3%増）し、1,158,367千円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

（流動負債）

流動負債は前事業年度末と比較して55,487千円減少（同7.8%減）しております。これは前受金が58,359千円増加（同21.5%増）し、1年内返済予定の長期借入金が45,184千円増加（同37.4%増）したものの、買掛金が73,810千円減少（同60.2%減）し、短期借入金が返済により100,000千円減少（同100.0%減）したことによるものです。

この結果、1年内返済予定の長期借入金は166,122千円、前受金は330,337千円となりました。

（固定負債）

< 省略 >

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末と比較して477,658千円減少（同82.7%減）し、99,615千円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

利益剰余金が475,069千円減少し、316,470千円となったことにより、株主資本合計は91,966千円となりました。

この結果、自己資本比率については前事業年度末と比較して26.3ポイント低下し、7.1%となりました。

経営成績

（売上高）

< 省略 >

（売上総利益）

売上総利益は、売上高の減少の影響を受け、前事業年度と比較して150,297千円減少（同34.6%減）し、284,075千円となりました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、「コスト改善計画」の効果により、役員報酬、給料手当及び旅費交通費等が減少し、前事業年度と比較して46,256千円減（同14.4%減）の274,162千円となりました。

（営業損益）

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少はありましたが、売上高の減少による総利益減をカバーするには至らず、9,913千円（前事業年度と比較して104,041千円減、91.3%減）となりました。

売上高営業利益率については、0.7%となりました。

（経常損益）

営業外収益は、受取利息及び保険解約返戻金等の計上により、8,039千円となっております。また、営業外費用は、貸倒引当金繰入額を計上したため、259,021千円となっております。その結果、経常損失は241,068千円（前事業年度と比較して287,896千円減）を計上いたしました。

売上高経常利益率については、17.5%となりました。

（当期純損益）

固定資産売却損や経営統合関連損失、事業構造改善費用、役員退職慰労引当金繰入額等の特別損失を計上したことにより、当期純損失は459,670千円（前事業年度と比較して460,835千円減）を計上いたしました。

< 省略 >

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(訂正前)

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	工具、器 具及び備 品	賃貸用資産		ソフトウ エア		合計
					有形固定 資産	無形固定 資産			
本社 (東京都港区)	全社共通	本社機能サー バー設備等 社内情報シス テム	3,017	14,440	<u>475,605</u>	74,542	5,541	<u>573,147</u>	41 (1)

<省略>

(訂正後)

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	工具、器 具及び備 品	賃貸用資産		ソフトウ エア		合計
					有形固定 資産	無形固定 資産			
本社 (東京都港区)	全社共通	本社機能サー バー設備等 社内情報シス テム	3,017	14,440	<u>349,062</u>	74,542	5,541	<u>446,604</u>	41 (1)

<省略>

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の財務諸表については八重洲監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表についてはアスカ監査法人により監査を受けております。

<省略>

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の財務諸表については八重洲監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表についてはアスカ監査法人により監査を受けております。

<省略>

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,520	247,196
売掛金	465,549	78,202
商品	14,727	15,042
仕掛品	2,934	113
リース投資資産	-	<u>282,988</u>
前払金	121	90
前渡金	-	794
前払費用	27,586	25,137
繰延税金資産	<u>1,203</u>	-
短期貸付金	-	<u>220,000</u>
その他	57	<u>11,998</u>
貸倒引当金	-	<u>110,000</u>
流動資産合計	<u>947,701</u>	<u>771,565</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,482	4,334
減価償却累計額	3,873	1,317
建物(純額)	<u>4,608</u>	<u>3,017</u>
工具、器具及び備品	74,574	60,384
減価償却累計額	47,252	45,943
工具、器具及び備品(純額)	<u>27,322</u>	<u>14,440</u>
賃貸用資産	<u>730,766</u>	<u>652,063</u>
減価償却累計額	<u>98,569</u>	<u>176,458</u>
賃貸用資産(純額)	<u>632,196</u>	<u>475,605</u>
有形固定資産合計	<u>664,127</u>	<u>493,063</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	4,394	5,541
賃貸用資産	3,299	74,542
ソフトウェア仮勘定	487	-
無形固定資産合計	<u>8,180</u>	<u>80,084</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	87,141	6,088
出資金	10	10
破産更生債権等	-	2,735
長期前払費用	16,737	17,900
敷金	21,851	29,295
保険積立金	2,507	-
繰延税金資産	1,297	-
貸倒引当金	-	2,735
投資その他の資産合計	<u>129,546</u>	<u>53,294</u>
固定資産合計	<u>801,854</u>	<u>626,442</u>
資産合計	<u>1,749,556</u>	<u>1,398,007</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,648	48,838
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	120,938	166,122
リース債務	16,844	1,416
未払金	36,667	29,278
未払費用	-	5,479
未払法人税等	7,365	449
未払消費税等	15,787	-
前受金	271,977	330,337
預り金	9,431	6,803
前受収益	-	3,254
役員退職慰労引当金	-	50,000
その他	443	744
流動負債合計	<u>702,103</u>	<u>642,724</u>
固定負債		
長期借入金	405,510	499,133
リース債務	4,248	2,832
固定負債合計	<u>409,758</u>	<u>501,965</u>
負債合計	<u>1,111,862</u>	<u>1,144,689</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金		
資本準備金	154,217	154,217
資本剰余金合計	154,217	154,217
利益剰余金		
利益準備金	2,132	2,132
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	216,886	164,880
利益剰余金合計	219,018	162,747
株主資本合計	627,456	245,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	2,639
評価・換算差額等合計	30	2,639
新株予約権	10,268	10,268
純資産合計	637,693	253,317
負債純資産合計	1,749,556	1,398,007

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,520	247,196
売掛金	465,549	78,202
商品	14,727	15,042
仕掛品	2,934	113
リース投資資産	-	103,802
前払金	121	90
前渡金	-	794
前払費用	27,586	25,137
1年内回収予定の長期貸付金	-	1,730
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	-	2,200
その他	57	5,742
流動資産合計	946,497	480,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,482	4,334
減価償却累計額	3,873	1,317
建物(純額)	4,608	3,017
工具、器具及び備品	74,574	60,384
減価償却累計額	47,252	45,943
工具、器具及び備品(純額)	27,322	14,440
賃貸用資産	575,637	496,935
減価償却累計額	94,265	147,873
賃貸用資産(純額)	481,372	349,062
有形固定資産合計	513,303	366,520
無形固定資産		
ソフトウェア	4,394	5,541
賃貸用資産	3,299	74,542
ソフトウェア仮勘定	487	-
無形固定資産合計	8,180	80,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	87,141	6,088
出資金	10	10
長期貸付金	-	393,404
役員に対する長期貸付金	162,885	186,935
破産更生債権等	-	2,735
長期前払費用	16,737	17,900
敷金	21,851	29,295
保険積立金	2,507	-
貸倒引当金	60,193	305,043
投資その他の資産合計	230,940	331,325
固定資産合計	752,424	777,929
資産合計	1,698,921	1,257,983
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,648	48,838
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	120,938	166,122
リース債務	16,844	1,416
未払金	36,667	29,653
未払費用	-	5,479
未払法人税等	9,394	2,495
未払消費税等	23,543	11,257
前受金	271,977	330,337
預り金	9,431	6,803
前受収益	-	3,254
役員退職慰労引当金	-	50,000
その他	443	744
流動負債合計	711,889	656,402
固定負債		
長期借入金	405,510	499,133
リース債務	4,248	2,832
固定負債合計	409,758	501,965
負債合計	1,121,647	1,158,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金		
資本準備金	154,217	154,217
資本剰余金合計	154,217	154,217
利益剰余金		
利益準備金	2,132	2,132
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	156,466	318,602
利益剰余金合計	158,598	316,470
株主資本合計	567,036	91,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	2,619
評価・換算差額等合計	30	2,619
新株予約権	10,268	10,268
純資産合計	577,274	99,615
負債純資産合計	1,698,921	1,257,983

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高		
ITサービス売上高	1,003,766	917,347
商品売上高	1,013,787	463,870
売上高合計	2,017,554	1,381,218
売上原価		
ITサービス売上原価	725,032	718,315
商品売上原価		
商品期首たな卸高	49,586	14,727
当期商品仕入高	827,593	416,055
合計	877,179	430,782
商品他勘定振替高	-	1 22
商品期末たな卸高	14,727	15,042
商品売上原価	862,452	415,717
売上原価合計	1,587,484	1,134,032
売上総利益	430,069	247,186
販売費及び一般管理費	2 320,397	2 273,603
営業利益又は営業損失()	109,672	26,417
営業外収益		
受取利息	673	3,563
受取配当金	-	1,302
受取手数料	1,066	232
保険解約返戻金	-	2,936
その他	1,324	5
営業外収益合計	3,064	8,039
営業外費用		
支払利息	8,637	12,601
支払手数料	1,359	4,010
貸倒引当金繰入額	-	110,000
その他	-	294
営業外費用合計	9,997	126,906
経常利益又は経常損失()	102,739	145,284

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 73	3 227
固定資産売却損	-	4 49,494
投資有価証券売却損	-	28,477
経営統合関連損失	-	5 74,342
事業構造改善費用	-	6 16,627
役員退職慰労引当金繰入額	-	50,000
特別損失合計	73	219,169
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	<u>102,665</u>	<u>364,454</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>36,838</u>	332
法人税等還付税額	-	899
法人税等調整額	<u>4,243</u>	<u>2,480</u>
法人税等合計	<u>41,082</u>	<u>1,913</u>
当期純利益又は当期純損失 ()	<u>61,583</u>	<u>366,367</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高		
ITサービス売上高	1,003,766	917,347
商品売上高	1,013,787	463,870
売上高合計	2,017,554	1,381,218
売上原価		
ITサービス売上原価	<u>720,727</u>	<u>681,425</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	49,586	14,727
当期商品仕入高	827,593	416,055
合計	877,179	430,782
商品他勘定振替高	-	1 22
商品期末たな卸高	14,727	15,042
商品売上原価	862,452	415,717
売上原価合計	<u>1,583,180</u>	<u>1,097,142</u>
売上総利益	<u>434,373</u>	<u>284,075</u>
販売費及び一般管理費	2 <u>320,418</u>	2 <u>274,162</u>
営業利益	<u>113,954</u>	<u>9,913</u>
営業外収益		
受取利息	673	3,563
受取配当金	-	1,302
受取手数料	1,066	232
保険解約返戻金	-	2,936
その他	1,324	5
営業外収益合計	3,064	8,039
営業外費用		
支払利息	8,637	12,601
支払手数料	1,359	4,010
貸倒引当金繰入額	<u>60,193</u>	<u>242,115</u>
その他	-	294
営業外費用合計	<u>70,190</u>	<u>259,021</u>
経常利益又は経常損失()	<u>46,828</u>	<u>241,068</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 73	3 227
固定資産売却損	-	4 49,494
投資有価証券売却損	-	28,477
経営統合関連損失	-	5 74,342
事業構造改善費用	-	6 16,627
役員退職慰労引当金繰入額	-	50,000
特別損失合計	73	219,169
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	<u>46,755</u>	<u>460,238</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>38,845</u>	332
法人税等還付税額	-	899
法人税等調整額	<u>6,744</u>	—
法人税等合計	<u>45,590</u>	<u>567</u>
当期純利益又は当期純損失()	<u>1,164</u>	<u>459,670</u>

【ITサービス売上原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		137,631	19.0	127,999	17.9
外注費		429,238	59.1	387,894	54.2
経費		158,763	21.9	199,600	27.9
当期総製造費用		725,633	100.0	715,494	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,332		2,934	
合計		727,966		718,429	
期末仕掛品棚卸高		2,934		113	
当期ITサービス売上原価		725,032		718,315	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
通信費	27,597	26,533
減価償却費	101,589	118,103
リース原価	-	22,700

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		137,631	19.1	127,999	18.9
外注費		429,238	59.5	387,894	57.1
経費		154,459	21.4	162,711	24.0
当期総製造費用		721,329	100.0	678,605	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,332		2,934	
合計		723,662		681,539	
期末仕掛品棚卸高		2,934		113	
当期ITサービス売上原価		720,727		681,425	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
通信費	27,597	26,533
減価償却費	97,285	93,822
リース原価	-	10,091

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	254,219	254,219
当期末残高	254,219	254,219
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	154,217	154,217
当期末残高	154,217	154,217
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,132	2,132
当期末残高	2,132	2,132
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	175,578	216,886
当期変動額		
剰余金の配当	20,276	15,398
当期純利益又は当期純損失()	61,583	366,367
当期変動額合計	41,307	381,766
当期末残高	216,886	164,880
利益剰余金合計		
前期末残高	177,710	219,018
当期変動額		
剰余金の配当	20,276	15,398
当期純利益又は当期純損失()	61,583	366,367
当期変動額合計	41,307	381,766
当期末残高	219,018	162,747

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	586,148	<u>627,456</u>
当期変動額		
剰余金の配当	20,276	15,398
当期純利益又は当期純損失()	<u>61,583</u>	<u>366,367</u>
当期変動額合計	<u>41,307</u>	<u>381,766</u>
当期末残高	<u>627,456</u>	<u>245,689</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,291	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,321	<u>2,609</u>
当期変動額合計	<u>1,321</u>	<u>2,609</u>
当期末残高	<u>30</u>	<u>2,639</u>
新株予約権		
前期末残高	-	10,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,268	-
当期変動額合計	<u>10,268</u>	<u>-</u>
当期末残高	<u>10,268</u>	<u>10,268</u>
純資産合計		
前期末残高	587,439	<u>637,693</u>
当期変動額		
剰余金の配当	20,276	15,398
当期純利益又は当期純損失()	<u>61,583</u>	<u>366,367</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,946	<u>2,609</u>
当期変動額合計	<u>50,254</u>	<u>384,376</u>
当期末残高	<u>637,693</u>	<u>253,317</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	254,219	254,219
当期末残高	254,219	254,219
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	154,217	154,217
当期末残高	154,217	154,217
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,132	2,132
当期末残高	2,132	2,132
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	175,578	156,466
当期変動額		
剰余金の配当	20,276	15,398
当期純利益又は当期純損失()	1,164	459,670
当期変動額合計	19,111	475,069
当期末残高	156,466	318,602
利益剰余金合計		
前期末残高	177,710	158,598
当期変動額		
剰余金の配当	20,276	15,398
当期純利益又は当期純損失()	1,164	459,670
当期変動額合計	19,111	475,069
当期末残高	158,598	316,470

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	586,148	<u>567,036</u>
当期変動額		
剰余金の配当	20,276	15,398
当期純利益又は当期純損失()	<u>1,164</u>	<u>459,670</u>
当期変動額合計	<u>19,111</u>	<u>475,069</u>
当期末残高	<u>567,036</u>	<u>91,966</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,291	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,321	<u>2,588</u>
当期変動額合計	<u>1,321</u>	<u>2,588</u>
当期末残高	<u>30</u>	<u>2,619</u>
新株予約権		
前期末残高	-	10,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,268	-
当期変動額合計	<u>10,268</u>	<u>-</u>
当期末残高	<u>10,268</u>	<u>10,268</u>
純資産合計		
前期末残高	587,439	<u>577,274</u>
当期変動額		
剰余金の配当	20,276	15,398
当期純利益又は当期純損失()	<u>1,164</u>	<u>459,670</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,946	<u>2,588</u>
当期変動額合計	<u>10,165</u>	<u>477,658</u>
当期末残高	<u>577,274</u>	<u>99,615</u>

【キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	102,665	364,454
減価償却費	100,660	115,304
無形固定資産償却費	5,707	7,466
貸倒引当金の増減額 (は減少)	-	112,735
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	50,000
投資有価証券売却損益 (は益)	-	28,477
リース債権及びリース投資資産の増減額 (は増加)	-	275,741
受取利息及び受取配当金	777	4,865
支払利息	8,975	12,601
固定資産除売却損益 (は益)	73	49,722
事業構造改善費用	-	5,975
売上債権の増減額 (は増加)	340,446	384,611
たな卸資産の増減額 (は増加)	34,257	2,504
前払金の増減額 (増加：)	0	31
仕入債務の増減額 (は減少)	46,233	73,810
未払金の増減額 (は減少)	238	5,381
未払費用の増減額 (は減少)	-	5,479
前受金の増減額 (は減少)	68,758	58,359
未払消費税等の増減額 (は減少)	15,787	15,787
新株予約権発行による役員報酬との相殺額 (減少：)	10,268	-
その他の資産の増減額 (は増加)	17,387	8,617
その他の負債の増減額 (は減少)	3,869	2,627
小計	38,884	81,984
利息及び配当金の受取額	777	8,120
利息の支払額	10,482	12,726
法人税等の支払額	67,079	6,364
法人税等の還付額	-	899
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,900	71,913

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	260,773	11,500
無形固定資産の取得による支出	569	79,857
有形固定資産の売却による収入	-	1,714
投資有価証券の取得による支出	81,535	154,077
投資有価証券の売却による収入	-	204,063
貸付けによる支出	-	320,000
貸付金の回収による収入	-	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	6,798	7,443
その他	313	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,990	267,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	122,460	100,000
長期借入れによる収入	600,000	280,000
長期借入金の返済による支出	73,552	141,193
リース債務の返済による支出	16,592	16,844
配当金の支払額	19,832	15,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,563	6,864
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	20,327	188,324
現金及び現金同等物の期首残高	455,848	435,520
現金及び現金同等物の期末残高	435,520	247,196

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	46,755	460,238
減価償却費	96,356	91,023
無形固定資産償却費	5,707	7,466
貸倒引当金の増減額 (は減少)	60,193	244,850
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	50,000
投資有価証券売却損益 (は益)	-	28,477
リース債権及びリース投資資産の増減額 (は増加)	-	96,554
受取利息及び受取配当金	777	4,865
支払利息	8,975	12,601
固定資産除売却損益 (は益)	73	49,722
事業構造改善費用	-	5,975
売上債権の増減額 (は増加)	340,446	384,611
たな卸資産の増減額 (は増加)	34,257	2,504
前払金の増減額 (増加：)	0	31
仕入債務の増減額 (は減少)	46,233	73,810
未払金の増減額 (は減少)	259	4,822
未払費用の増減額 (は減少)	-	5,479
前受金の増減額 (は減少)	68,758	58,359
未払消費税等の増減額 (は減少)	23,543	12,285
新株予約権発行による役員報酬との相殺額 (減少：)	10,268	-
その他の資産の増減額 (は増加)	17,387	2,529
その他の負債の増減額 (は減少)	3,869	2,627
小計	46,641	283,368
利息及び配当金の受取額	777	8,120
利息の支払額	10,482	12,726
法人税等の支払額	67,079	6,364
法人税等の還付額	-	899
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,144	273,297

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	105,644	11,500
無形固定資産の取得による支出	569	79,857
有形固定資産の売却による収入	-	1,714
投資有価証券の取得による支出	81,535	154,077
投資有価証券の売却による収入	-	204,063
貸付けによる支出	34,900	495,134
貸付金の回収による収入	34,900	100,000
役員に対する貸付けによる支出	162,885	26,250
敷金及び保証金の差入による支出	6,798	7,443
その他	313	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,746	468,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	122,460	100,000
長期借入れによる収入	600,000	280,000
長期借入金の返済による支出	73,552	141,193
リース債務の返済による支出	16,592	16,844
配当金の支払額	19,832	15,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,563	6,864
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,327	188,324
現金及び現金同等物の期首残高	455,848	435,520
現金及び現金同等物の期末残高	435,520	247,196

【重要な会計方針】

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(3) 賃貸用資産 <省略> レンタル資産 見積貸与期間を償却年数とし、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。 <省略>	(3) 賃貸用資産 <省略> <u>オペレーティング・リース資産</u> 同左 <省略>
4. 引当金の計上基準	—	(1) 貸倒引当金 <u>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</u> (2) <省略>

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(3) 賃貸用資産 <省略> レンタル資産 見積貸与期間を償却年数とし、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。 <省略>	(3) 賃貸用資産 <省略> <u>レンタル資産</u> 同左 <省略>
4. 引当金の計上基準	<u>貸倒引当金</u> <u>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</u>	(1) 貸倒引当金 同左 (2) <省略> (3) <u>経営統合関連損失引当金</u> <u>経営統合をめぐり、将来発生する可能性のある費用を合理的に見積もり計上しております。</u>

【追加情報】

(訂正前)

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>—</p>	<p>1. 当社は、平成20年11月28日開催の取締役会決議に基づき、事業上関係のあるソフトウェア販売会社に対して、関係強化を目的として資金の貸付を行っております。貸付金額は220,000千円、利率は年3.00%、貸付の実施時期は平成20年11月28日100,000千円(1回目)、平成20年12月4日120,000千円(2回目)、返済期限は平成21年11月30日となっております。また、貸付先の財務・業績等を評価し、貸倒引当金を計上しております。</p>
	<p>2. 役員退職慰労引当金 <省略></p>

(訂正後)

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p><u>平成22年1月8日に受領した外部調査委員会による調査報告書により、当事業年度において取得した有形固定資産の取得価額245,016千円のうち、162,885千円は取得原価として認められず、代表取締役に対する貸付金として会計処理することが適正であると報告されました。</u> <u>当報告を受けて、当社は平成22年1月8日に開催した取締役会において、当社代表取締役松村明と金銭消費貸借契約を締結することと、当事業年度の財務諸表を訂正することを決議いたしました。</u> <u>契約内容の詳細については、「第5 経理の状況(1)財務諸表等 関連当事者との取引」の項目をご参照ください。</u> <u>また、貸付先の返済能力を評価し、当該貸付金に対して60,193千円の貸倒引当金を計上しております。</u></p>	<p>1. 役員退職慰労引当金 <省略></p> <p>2. <u>平成22年1月8日に受領した外部調査委員会による調査報告書により、当事業年度において取得した有形固定資産の取得価額245,800千円のうち、175,134千円は取引先への金融支援として考えられるため、貸付金として会計処理することが適正であると報告されました。</u> <u>当報告を受けて、当社は平成22年1月8日に開催した取締役会において、当該取引先と金銭消費貸借契約を締結することと、当事業年度の財務諸表を訂正することを決議いたしました。</u> <u>貸付総額は175,134千円、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年2月から平成29年1月までの7年間、毎月末日の元利均等返済(最終月に残額の一括返済)となっております。</u> <u>また、貸付先の財務・業績等を評価し、当該貸付金に対して124,000千円の貸倒引当金を計上しております。</u></p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
	<p>3. 当社は、平成20年11月28日開催の取締役会決議に基づき、事業上関係のあるソフトウェア販売会社に対して、関係強化を目的として資金の貸付を行っております。貸付金額は220,000千円、利率は年3.0%、貸付の実施時期は平成20年11月28日100,000千円（1回目）、平成20年12月4日120,000千円（2回目）、返済期限は平成21年11月27日となっております。また、貸付先の財務・業績等を評価し、貸倒引当金を計上しております。</p> <p><u>なお、当該貸付金の返済条件について貸付先と再度協議を行い、平成21年11月28日付で金銭消費貸借契約を再締結したことに伴い、経済的実態を貸借対照表に反映するため当該貸付金残高220,000千円及びこれに対する貸倒引当金110,000千円の計上区分を流動資産から投資その他の資産に変更しております。</u></p> <p><u>変更後の貸付総額は220,000千円、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年2月から平成26年11月までの4年10ヶ月間、毎月末日の返済（最終月に残額の一括返済）となっております。</u></p> <p><u>また、貸付先の財務・業績等を評価し、当該貸付金に対して110,000千円の貸倒引当金を計上しております。</u></p> <p>4. 平成22年1月8日に受領した外部調査委員会による調査報告書により、当事業年度において取得した有形固定資産の追加取得費用26,250千円は取得原価として認められず、代表取締役に対する貸付金として会計処理することが適正であると報告されました。</p> <p><u>当報告を受けて、当社は平成22年1月8日に開催した取締役会において、当社代表取締役松村明と金銭消費貸借契約を締結することと、当事業年度の財務諸表を訂正することを決議いたしました。</u></p> <p><u>契約内容の詳細については、「第5 経理の状況（1）財務諸表等 関連当事者との取引」の項目をご参照ください。</u></p> <p><u>また、貸付先の返済能力を評価し、当該貸付金に対して8,115千円の貸倒引当金を計上しております。</u></p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;"><省略></p>	<p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;"><省略></p> <p style="text-align: right;">おおよその割合</p> <p style="text-align: right;">販売費 40.0%</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 60.0%</p>

(訂正後)

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;"><省略></p>	<p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;"><省略></p> <p style="text-align: right;">おおよその割合</p> <p style="text-align: right;">販売費 39.9%</p> <p style="text-align: right;">一般管理費 60.1%</p>

(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2. 貸主側 ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 流動資産	
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	リース料債権部分	272,172千円
工具、器具及び 備品	170,390	82,485	87,904	見積残存価額分	10,816千円
ソフトウェア	29,871	19,879	9,991	受取利息相当額	-千円
合計	200,261	102,365	97,896	リース投資資産	282,988千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算 日後の回収予定額 流動資産	
1年内			42,969千円		
1年超			58,323千円		
合計			101,292千円		
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					
受取リース料			113,356千円		
減価償却費			105,054千円		
受取利息相当額			8,836千円		
(4) 利息相当額の算定方法					
利息相当額の各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					
(追加情報)					
従来、貸主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に含めていた一部の契約において、賃貸機器を増強し、契約期間を延長した新たな契約を締結しました。新しい契約内容について検討を行なった結果、当該契約は所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当しないと判定し、新契約締結後の取引を所有権移転外ファイナンス・リース取引から除外して表示しております。					
この結果、未経過リース料期末残高相当額が467,292千円(1年内80,107千円、1年超387,185千円)減少しております。					
				リース投資資産(千円)	
				1年以内	33,229
				1年超2年以内	33,229
				2年超3年以内	31,973
				3年超4年以内	29,344
				4年超5年以内	26,406
				5年超	117,990
				合計	272,172
				オペレーティング・リース取引	
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
				1年以内	71,536千円
				1年超	488,829千円
				合計	560,365千円
				<後略>	

(訂正後)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)				当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2. 貸主側 ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 流動資産	
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	リース料債権部分	103,802千円
工具、器具及び 備品	170,390	82,485	87,904	見積残存価額分	二千円
ソフトウェア	29,871	19,879	9,991	受取利息相当額	-千円
合計	200,261	102,365	97,896	リース投資資産	103,802千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算 日後の回収予定額 流動資産	
1年内	42,969千円			リース投資資産(千円)	
1年超	58,323千円			1年以内	15,960
合計	101,292千円			1年超2年以内	15,960
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				2年超3年以内	14,704
受取リース料	113,356千円			3年超4年以内	12,076
減価償却費	105,054千円			4年超5年以内	9,137
受取利息相当額	8,836千円			5年超	35,963
(4) 利息相当額の算定方法				合計	103,802
利息相当額の各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。				(削除)	
(減損損失について)				<後略>	
リース資産に配分された減損損失はありません。					
(追加情報)					
従来、貸主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に含めていた一部の契約において、賃貸機器を増強し、契約期間を延長した新たな契約を締結しました。新しい契約内容について検討を行なった結果、当該契約は所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当しないと判定し、新契約締結後の取引を所有権移転外ファイナンス・リース取引から除外して表示しております。					
この結果、未経過リース料期末残高相当額が467,292千円(1年内80,107千円、1年超387,185千円)減少しております。					

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,203千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,297千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	1,203千円	繰延税金資産(流動)合計	1,203千円	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	1,276千円	その他有価証券評価差額金	20千円	繰延税金資産(固定)の純額	1,297千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">44,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">20,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">2,229千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,439千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証料償却否認</td> <td style="text-align: right;">1,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,074千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,658千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,097千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,097千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	106千円	貸倒引当金繰入超過額	44,759千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	20,345千円	未払事業構造改善費用	2,229千円	繰延税金資産(流動)計	67,439千円	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	300千円	貸倒引当金繰入超過額	556千円	保証料償却否認	1,360千円	繰越欠損金	79,366千円	その他有価証券評価差額金	1,074千円	繰延税金資産(固定)計	82,658千円	繰延税金資産の合計	150,097千円	評価性引当額	150,097千円	繰延税金資産	-千円
繰延税金資産(流動)																																															
未払事業税	1,203千円																																														
繰延税金資産(流動)合計	1,203千円																																														
繰延税金資産(固定)																																															
減価償却超過額	1,276千円																																														
その他有価証券評価差額金	20千円																																														
繰延税金資産(固定)の純額	1,297千円																																														
繰延税金資産(流動)																																															
未払事業税	106千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	44,759千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額否認	20,345千円																																														
未払事業構造改善費用	2,229千円																																														
繰延税金資産(流動)計	67,439千円																																														
繰延税金資産(固定)																																															
減価償却超過額	300千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	556千円																																														
保証料償却否認	1,360千円																																														
繰越欠損金	79,366千円																																														
その他有価証券評価差額金	1,074千円																																														
繰延税金資産(固定)計	82,658千円																																														
繰延税金資産の合計	150,097千円																																														
評価性引当額	150,097千円																																														
繰延税金資産	-千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p><u>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																														

(訂正後)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 1,344千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 1,344千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 1,276千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 24,492千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 20千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 25,790千円</p> <p>繰延税金資産の合計 27,135千円</p> <p>評価性引当額 27,135千円</p> <p>繰延税金資産 -千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 181千円</p> <p>未払利子税 3千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額否認 20,345千円</p> <p>未払事業構造改善費用 2,229千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 22,759千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 300千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 123,565千円</p> <p>保証料償却否認 1,360千円</p> <p>繰越欠損金 64,496千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,074千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 190,798千円</p> <p>繰延税金資産の合計 213,557千円</p> <p>評価性引当額 213,557千円</p> <p>繰延税金資産 -千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%</p> <p>住民税等均等割 1.1%</p> <p>評価性引当額 58.0%</p> <p>留保金課税 1.3%</p> <p>特別税額控除 6.4%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 97.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

【関連当事者情報】

(訂正前)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	松村 明			当社代表取締役	(被所有) 直接 60.09			新株予約権の付与	5,647	新株予約権	5,647
役員	高緑 秀行			当社取締役	(被所有) 直接 0.78			新株予約権の付与	1,540	新株予約権	1,540
役員	徳永 淳子			当社取締役	(被所有) 直接 0.23			新株予約権の付与	1,540	新株予約権	1,540
役員	木原 礼子			当社取締役	(被所有) 直接 0.23			新株予約権の付与	1,540	新株予約権	1,540

(注) 平成19年8月29日開催の定時株主総会決議及び同年9月13日開催の取締役会決議により発行した新株予約権を記載しております。

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	松村 明			当社代表取締役	(被所有) 直接 60.09	被債務保証	当社借入に対する被債務保証(注)	76,665		

(注) 当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役 松村明の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(訂正後)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	松村 明			当社代表取締役	(被所有) 直接 60.09			新株予約権の付与(注)1	5,647	新株予約権	5,647
								資金の貸付(注)2	162,885	役員に対する長期貸付金	162,885
役員	高緑 秀行			当社取締役	(被所有) 直接 0.78			新株予約権の付与(注)1	1,540	新株予約権	1,540
役員	徳永 淳子			当社取締役	(被所有) 直接 0.23			新株予約権の付与(注)1	1,540	新株予約権	1,540
役員	木原 礼子			当社取締役	(被所有) 直接 0.23			新株予約権の付与(注)1	1,540	新株予約権	1,540

(注) 1. 平成19年8月29日開催の定時株主総会決議及び同年9月13日開催の取締役会決議により発行した新株予約権を記載しております。

2. 当社は当事業年度において、代表取締役松村明に対して総額162,885千円を貸付金として処理しており、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年1月から平成37年9月までの15年9ヶ月間、毎月末日の元利均等返済となっております。

また、当事業年度において、当該貸付金に対して60,193千円の貸倒引当金を計上しております。なお、担保の提供は受けておりません。

当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	松村 明			当社代表取締役	(被所有) 直接 60.09		被債務保証	76,665		
							資金の貸付		1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	2,200
								資金の貸付(注)2	—	役員に対する長期貸付金
						資金の貸付(注)3	26,250	役員に対する長期貸付金	26,250	

(注) 1. 当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役 松村明の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 当社は平成20年5月期において、代表取締役松村明に対して162,885千円を貸付金として処理しており、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年1月から平成37年9月までの15年9ヶ月間、毎月末日の元利均等返済となっております。

また、当該貸付金には、平成20年5月期において60,193千円の貸倒引当金が計上されております。なお、担保の提供は受けておりません。

3. 当社は当事業年度において、代表取締役松村明に対して26,250千円を貸付金として処理しており、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年7月から平成32年8月までの10年2ヶ月間、毎月末日の元利均等返済となっております。

ります。

また、当事業年度において、当該貸付金に対して8,115千円の貸倒引当金を計上しております。なお、担保の提供は受けておりません。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	45,797.51円	1株当たり純資産額	17,740.86円
1株当たり当期純利益金額	4,495.18円	1株当たり当期純損失金額()	26,742.17円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,435.61円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	61,583	366,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	61,583	366,367
期中平均株式数(株)	13,700	13,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	184	-
(うち新株予約権)	(184)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条、第239条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成19年8月29日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 2,000株	旧商法第280条の規定に基づく新株予約権 (平成17年11月30日臨時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 572株 会社法第236条、第238条、第239条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成19年8月29日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 2,000株

(訂正後)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	41,387.32円	1株当たり純資産額	6,521.74円
1株当たり当期純利益金額	84.99円	1株当たり当期純損失金額()	33,552.62円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	83.86円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,164	459,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,164	459,670
期中平均株式数(株)	13,700	13,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	184	-
(うち新株予約権)	(184)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条、第239条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成19年9月13日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 2,000株	旧商法第280条の規定に基づく新株予約権 (平成17年11月30日臨時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 572株 会社法第236条、第238条、第239条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成19年9月13日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 2,000株

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,482	4,075	8,222	4,334	1,317	1,016	3,017
工具、器具及び備品	74,574	2,478	16,668	60,384	45,943	13,807	14,440
賃貸用資産	<u>730,766</u>	2,252	80,955	<u>652,063</u>	<u>176,458</u>	<u>100,479</u>	<u>475,605</u>
有形固定資産計	<u>813,822</u>	8,807	105,846	<u>716,782</u>	<u>223,719</u>	<u>115,304</u>	<u>493,063</u>
無形固定資産							
ソフトウェア	37,755	4,057	463	41,349	35,808	2,909	5,541
賃貸用資産	13,207	75,800	-	89,007	14,464	4,556	74,542
ソフトウェア仮勘定	487	2,840	-	<u>3,327</u>	<u>3,327</u>	<u>3,327</u>	-
無形固定資産計	51,450	82,697	<u>463</u>	130,357	50,273	<u>10,793</u>	80,084
長期前払費用	19,305	4,754	-	24,059	6,159	3,592	17,900
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

<省略>

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,482	4,075	8,222	4,334	1,317	1,016	3,017
工具、器具及び備品	74,574	2,478	16,668	60,384	45,943	13,807	14,440
賃貸用資産	<u>575,637</u>	2,252	80,955	<u>496,935</u>	<u>147,873</u>	<u>76,198</u>	<u>349,062</u>
有形固定資産計	<u>658,694</u>	8,807	105,846	<u>561,654</u>	<u>195,134</u>	<u>91,023</u>	<u>366,520</u>
無形固定資産							
ソフトウェア	37,755	4,057	463	41,349	35,808	2,909	5,541
賃貸用資産	13,207	75,800	-	89,007	14,464	4,556	74,542
ソフトウェア仮勘定	487	2,840	<u>3,327</u>	-	-	-	-
無形固定資産計	51,450	82,697	<u>3,790</u>	130,357	50,273	<u>7,466</u>	80,084
長期前払費用	19,305	4,754	-	24,059	6,159	3,592	17,900
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

<省略>

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	112,735	-	-	112,735
役員退職慰労引当金	-	50,000	-	-	50,000

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,193	244,850	-	-	305,043
役員退職慰労引当金	-	50,000	-	-	50,000
経営統合関連損失引当金	-	46,273	46,273	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

リース投資資産

(訂正前)

品目	金額(千円)
ハードウェア他	282,988
合計	282,988

(訂正後)

品目	金額(千円)
ハードウェア他	103,802
合計	103,802

長期貸付金

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

相手先	金額(千円)
エー・エス・ジェイ株式会社	220,000
株式会社エイチアイテクノロジー	173,404
合計	393,404

？ 役員に対する長期貸付金

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

相手先	金額(千円)
松村 明	186,935
合計	186,935

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

(訂正前)

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高(千円)	413,601	354,568	291,888	321,159
税引前四半期純損失() (千円)	<u>26,491</u>	<u>115,802</u>	<u>193,381</u>	<u>28,779</u>
四半期純損失()(千円)	<u>16,303</u>	<u>127,850</u>	<u>193,426</u>	<u>28,787</u>
1株当たり四半期純損失 ()(円)	<u>1,190.03</u>	<u>9,332.14</u>	<u>14,118.72</u>	<u>2,101.29</u>

(訂正後)

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高(千円)	413,601	354,568	291,888	321,159
税引前四半期純損失() (千円)	<u>144,028</u>	<u>117,648</u>	<u>179,003</u>	<u>19,558</u>
四半期純損失()(千円)	<u>144,174</u>	<u>116,881</u>	<u>179,048</u>	<u>19,566</u>
1株当たり四半期純損失 ()(円)	<u>10,523.66</u>	<u>8,531.53</u>	<u>13,069.20</u>	<u>1,428.22</u>

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月13日

モジュール株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモジュール株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モジュール株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年1月13日

モジュール株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモジュール株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モジュール株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月29日開催の取締役会において、平成21年6月10日に第3回及び第4回新株予約権の全部を無償で取得し、その全てを消却することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モジュール株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、モジュール株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある業務プロセス及び決算財務報告プロセスにおいて、重要な欠陥を構成した内部統制上の不備に関連した一部の取引は、調査委員会による調査が行われ、その結果特定した必要な修正は全て財務諸表に反映されており、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続及び範囲を決定しているため、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。